

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第67期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金森 俊幸
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	51,648,776	48,012,713	40,655,144	39,752,793	38,402,737
経常利益 (千円)	1,549,214	842,476	1,489,191	2,111,696	1,979,244
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	212,343	3,522,497	681,777	1,003,419	1,316,856
包括利益 (千円)	2,232,988	250,484	715,114	1,896,375	1,753,796
純資産額 (千円)	21,233,845	20,922,964	19,828,688	21,464,606	22,908,155
総資産額 (千円)	51,486,204	50,813,536	43,348,345	41,274,619	39,965,288
1株当たり純資産額 (円)	1,713.28	1,576.25	1,493.62	1,636.18	1,760.69
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	21.75	360.88	69.85	102.80	134.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.5	30.3	33.6	38.7	43.0
自己資本利益率 (%)	1.31	21.94	4.55	6.57	7.94
株価収益率 (倍)	38.61	-	10.69	7.78	6.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,597,248	5,224,258	6,445,459	5,924,996	5,346,780
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,859,446	5,513,870	2,282,076	1,876,502	1,948,775
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	771,795	260,885	4,127,927	3,981,634	2,399,787
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,724,830	4,589,509	4,419,014	4,478,684	5,480,567
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,351 (115)	2,384 (120)	2,429 (93)	2,095 (142)	1,831 (223)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期、第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	18,166,088	15,426,465	14,633,721	15,408,180	14,956,717
経常利益 (千円)	576,185	479,864	863,687	365,740	692,136
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	435,825	3,742,146	500,433	494,264	556,408
資本金 (千円)	500,190	500,190	500,190	500,190	500,190
発行済株式総数 (株)	9,763,600	9,763,600	9,763,600	9,763,600	9,763,600
純資産額 (千円)	10,849,310	7,501,842	7,286,868	7,646,356	8,259,321
総資産額 (千円)	25,802,747	21,918,190	19,488,197	19,715,873	19,882,541
1株当たり純資産額 (円)	1,111.52	768.57	746.55	783.38	846.18
1株当たり配当額 (円)	16.00	12.00	11.00	8.00	12.00
(内 1株当たり中間配当額)	(8.00)	(8.00)	(6.00)	(4.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	44.65	383.39	51.27	50.64	57.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.0	34.2	37.4	38.8	41.5
自己資本利益率 (%)	4.11	40.78	6.77	6.62	7.00
株価収益率 (倍)	18.81	-	14.57	15.80	15.35
配当性向 (%)	35.83	-	21.46	15.80	21.05
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	809 (4)	794 (1)	804 (0)	773 (0)	652 (26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期、第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期より連結子会社から受け取るロイヤリティー収入を営業外収益から売上高に表示する方法に変更したため、第63期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和23年3月	田中儀一郎が、富山県富山市石金20番地 不二越鋼材工業株式会社（現 株式会社不二越）構内工場アパート内において、個人経営で田中製作所を創業、紡機軸受用部品の製造を開始。
昭和26年3月	個人経営を法人化し、田中金属工業有限会社（出資金50万円）を設立。
昭和30年1月	田中精密工業有限会社に商号を変更。
昭和31年11月	ヤマハ発動機株式会社と取引を開始。
昭和32年10月	軸受用部品・諸機械及び精密ゲージの製造 販売を目的として、田中精密工業有限会社を組織変更し、富山県富山市清水107番地に田中精密工業株式会社（資本金50万円）を設立。
昭和32年11月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和34年11月	株式会社タナカエンジニアリングを設立。（現・連結子会社）
昭和37年3月	田中自動車部品工業株式会社を設立。
昭和37年4月	全国中小企業団地第1号である富山機械工業センターの造成に伴い、本社及び本社工場を富山県富山市新庄町に移転。
昭和38年9月	田中プレス工業株式会社を設立。
昭和39年8月	田中技研工業株式会社を設立。
昭和41年4月	鈴木自動車工業株式会社（現 スズキ株式会社）と取引を開始。
昭和42年1月	川崎重工業株式会社と取引を開始。
昭和42年2月	萱場工業株式会社（現 カヤバ工業株式会社）と取引を開始。
昭和50年5月	事業の多角化に備えるため定款の事業目的を変更。
昭和52年4月	株式会社ホンダ自販タナカ（資本金 2,000万円）を設立。（現・連結子会社）
昭和62年3月	株式会社田中マシン工業を吸収合併。
平成2年2月	婦中工場（現 婦中製造部）第2工場を新築。
平成6年6月	婦中工場（現 婦中製造部）厚生棟・第3工場を新築。
平成6年10月	アメリカ オハイオ州に子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（資本金 2,000万米ドル）を設立。（現・連結子会社）
平成8年9月	タイ王国ランブーン県に関連会社タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド（資本金 10,000万バーツ）を設立。（現・連結子会社）
平成9年10月	田中部品工業株式会社を吸収合併。
平成9年10月	田中部品工業株式会社との合併に伴い、定款の事業目的を変更。
平成10年1月	富山市水橋に水橋工場（現 水橋製造部）を設置。
平成11年4月	ISO9001の認証取得。 婦中製造部第3工場を増築。
平成12年2月	ISO14001の認証取得。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年10月	富山市水橋に新工場（現 水橋製造部）増設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	婦中製造部呉羽工場操業開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成23年12月	インド共和国ハリヤナ州にタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド（資本金 3,210万インドルピー）を設立。（現・連結子会社）
平成24年4月	田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社、田中技研工業株式会社を吸収合併。
平成25年1月	ベトナム社会主義共和国フイエン省にタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド（資本金 250万米ドル）を設立。（現・連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年4月	タイ王国バンコク都にエイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド（資本金 1,000万バーツ）を設立。（現・連結子会社）
平成28年12月	ISO/TS 16949：2009の認証取得。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（田中精密工業株式会社）及び子会社8社により構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、その他自動車の販売を行っております。また、当社と継続で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（4輪車・2輪車・汎用機製造販売）は主要な取引先であります。

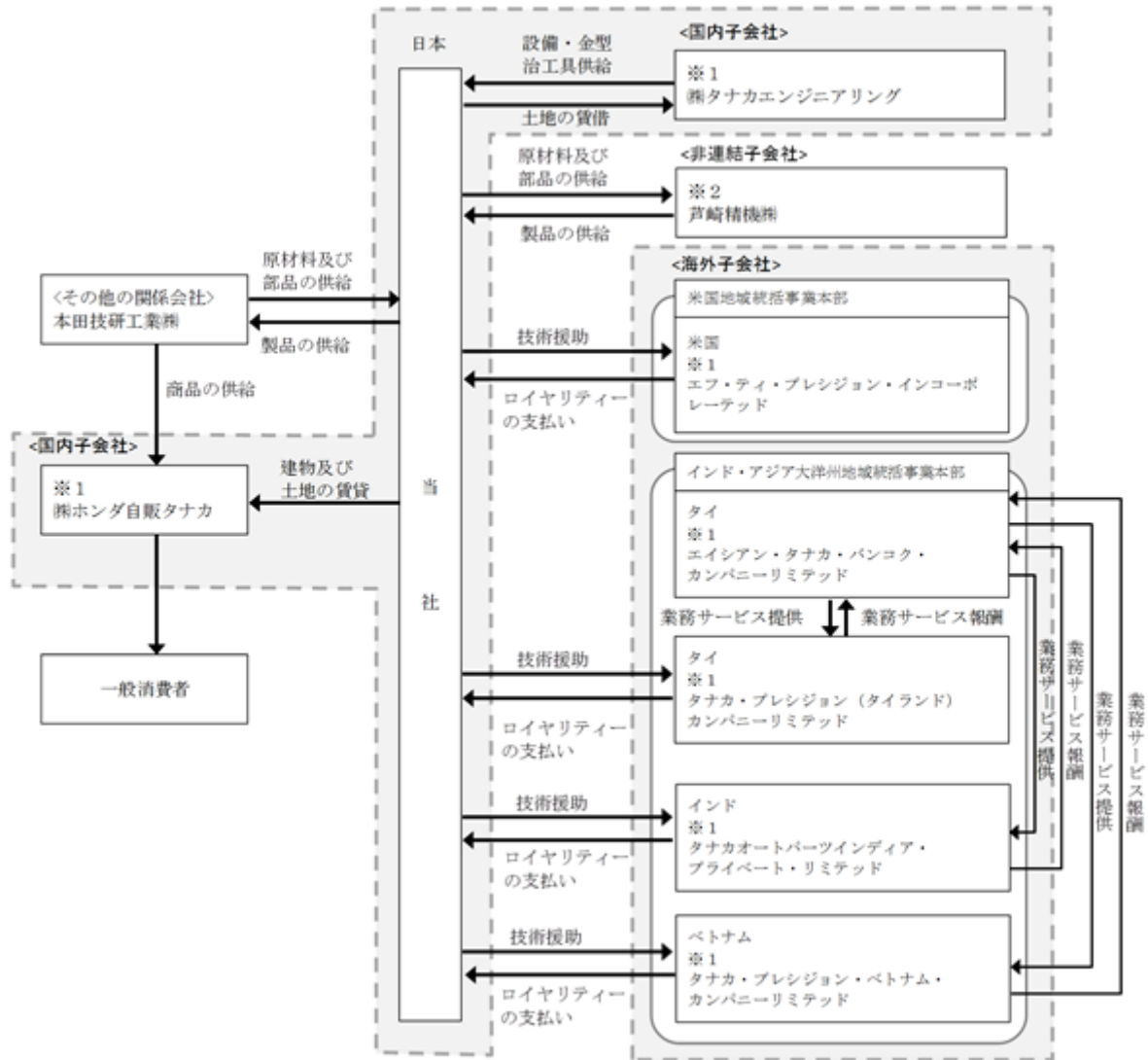
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分		主要製品	主要な会社
日本	自動車部品製造事業	VTECロッカーアームASSY、シンクロナイゼーリング、シンクロナイゼースプリング、シンクロセット、ピストンピン、クランクピン、ボールレース、アウトボードリテナー、バルブスプリングリテナー、バルブスプリングシート、バルブシート、ステーター、シャフト、キー、バルブリフター、スライドピンホルダーセット、クラッチカムプレートCOMP、クラッチリフターCOMP等	当社 (株)タナカエンジニアリング
	自動車販売事業	フィット、VEZEL、N-BOX等	(株)ホンダ自販タナカ
米国	自動車部品製造事業	VTECロッカーアームASSY、ウォーターパッセージ、テンショナーサブアーム	エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド
タイ	自動車部品製造事業	VTECロッカーアームASSY、ピストンピン、クランクピン、ボールレース、クラッチカムプレートCOMP、バルブスプリングリテナー、アウトボードリテナー、テンショナーサブアーム、バルブリフター、シャフト等	タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド
	インド、アジア大洋州地域事業統括	-	エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド
インド	自動車部品製造事業	-	タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド
ベトナム	自動車部品製造事業	クランクピン、クラッチカムプレートCOMP、バルブスプリングリテナー等	タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニー・リミテッド

## 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社(7社)  
2 非連結子会社(1社)

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱タナカエンジニアリング	富山県 富山市	10,400	自動車部品 製造	100.0	工作用機械・金型の設計及び製造販売。 当社は土地を賃借しております。 役員の兼任等...有
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド (注)1,4	米国 オハイオ州	1,912,911 (20,000 千米ドル)	自動車部品 製造	65.0	技術提携契約に基づき自動車部品を製造販売。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...有
タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド (注)2,4	タイ国ラン ブーン県	705,300 (200,000 千バーツ)	自動車部品 製造	59.5	技術提携契約に基づき自動車部品を製造販売。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...有
タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド (注)4,6	インド国 カルナータカ州	2,383,667 (1,500,000 千インドルピー)	自動車部品 製造	100.0 (0.0)	技術提携契約に基づき自動車部品の製造販売。 役員の兼任等...有
タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド (注)4	ベトナム国 フンイエン省	1,973,975 (19,750 千米ドル)	自動車部品 製造	100.0	技術提携契約に基づき自動車部品の製造販売。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...有
エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド	タイ国 バンコク都	32,500 (10,000 千バーツ)	ア大地域の 事業統括	100.0	役員の兼任等...有
㈱ホンダ自販タナカ (注)3,4	富山県 富山市	60,000	自動車販売	76.7	自動車販売。 当社所有の建物及び土地を賃貸しております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 本田技研工業㈱ (注)5	東京都港区	百万円 86,067	-	被所有 24.3	当社自動車部品の主要販売先。

(注)1. エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	12,834,115千円
	(2)経常利益	440,682千円
	(3)当期純利益	675,404千円
	(4)純資産額	9,283,542千円
	(5)総資産額	11,894,400千円

2. タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	8,319,916千円
	(2)経常利益	742,162千円
	(3)当期純利益	557,389千円
	(4)純資産額	5,862,529千円
	(5)総資産額	6,685,016千円

3. (株)ホンダ自販タナカについては、売上高（連結子会社相互間の内部売上を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	4,630,624千円
	(2)経常利益	71,424千円
	(3)当期純利益	26,429千円
	(4)純資産額	464,368千円
	(5)総資産額	1,575,063千円

4. 特定子会社に該当しております。

5. 有価証券報告書を提出しております。

6. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	840（33）
米国	299（66）
タイ	554（12）
インド	-
ベトナム	132（118）
計	1,831（223）

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 日本において、前連結会計年度末と比べ従業員が114名減少しており、その主な理由は、当社の経営合理化に伴う人員削減によるものであります。

### (2)提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
652（26）	42.3	20.7	5,679,162

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員数は、全て日本セグメントに所属しております。

### (3)労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の労働組合は、田中精密労働組合と称し、平成30年3月31日現在における組合員数は704人で上部団体の全国本田労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

（注） エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド、タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド、タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド及びエイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッドにおいては、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断しております。

（目標とする経営指標）

当社グループが目標とする経営指標は効率性と収益性を示すROAとしております。

（中長期的な会社の経営戦略）

2020年ビジョン「新価値 創造で、お客様の期待に応え、安心を届けます」の実現に向けて、18-20中期（2019年3月期～2021年3月期）は、昨年策定した17-19中期計画と同様に「新価」、「深化」、「真価」の3つのシンカをキーワードとしております。更に「真の価値」である企業ブランド力、信頼性の向上を更に強力に推進する為、重点施策に『経営品質の向上』を新たに加え推進してまいります。

当社の考える経営品質の向上とは、変化に柔軟に対応し、社会・顧客・社員の全てから、満足度向上が認められる企業を目指し、それらを持続していく体制を構築することを目指すものであります。

（対処すべき課題とその対応）

当社を取り巻く環境である自動車業界は、地球環境問題への対応として、電動化の急速な拡大、また自動運転やインターネットを介して社会インフラと繋がるコネクテッドカーなどの車の知能化、そして、車の所有から共有化によるカーシェアリングサービスの拡大など、自動車に対するニーズや価値観の変化が急速に進むとみられます。

このような変化に対し、当社の今後の製品開発、及びグローバル事業の展開について、中長期的課題を整理し、その対応の基本的な方向性を下記の通り明確化しました。

- 1) 拡大が見込まれる新環境対応型エンジン（HEV・PHEV）への適用を視野に新しい動弁系システムの開発
- 2) アルミダイカスト技術の進化を軸とした軽量化部品の開発
- 3) ドライブシャフト部品や、トランスミッション部品の系列外メーカーや、メガTier 1への販路拡大
- 4) 新分野として、航空/宇宙産業や、農業FA分野の開発促進

上記の課題を解決すべく、当社ではデジタル情報循環の中で効率的に収益を上げる構造となる「エコシステム構想」の具現化を目指し、2017年10月に推進の専門組織として「T-IReC（ティ-アイレック）」を発足させるとともに、これまでの自前化にこだわらず、産学連携や、技術提携なども視野に入れたオープンイノベーションでの展開を図ってまいります。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断しております。

#### (1)市場環境の変化について

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、4輪車、2輪車及び汎用製品の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは日本、米国、タイ、インド、ベトナムで事業展開をしており、これらの市場低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2)特定の産業への依存について

当社グループは自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、日本・米国・アジア地域において自動車部品の製造販売を行っており、また、併せて日本において自動車販売事業を営んでおります。連結売上高に占める比率は自動車部品製造事業が大きく、当社グループの業績は生産拠点各国の自動車生産台数の影響を受ける可能性があり、また自動車販売事業につきましても国内自動車販売台数の影響を受ける可能性があります。

## (3)特定の取引先への依存について

当社グループの主な販売先は本田技研工業(株)及びその関係会社であり、連結売上高に占める同グループ向けの販売は高い比率を占めております。したがって、同グループの4輪車、2輪車及び汎用製品の販売状況により当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)
ホンダ オブ アメリカ マニュファク チュアリング・インコーポレーテッド	13,863,687	34.9	10,564,015	27.5
本田技研工業(株)	7,237,633	18.2	9,182,324	23.9
その他本田技研工業(株)の関係会社	11,769,791	29.6	11,451,979	29.8
合計	32,871,112	82.7	31,198,319	81.2
連結売上高	39,752,793	100.0	38,402,737	100.0

## (4)特定の製品への依存について

当社グループは自動車部品の製造販売を主な事業内容としております。当社グループが取り扱う自動車部品には4輪車、2輪車、汎用のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品があり、多数の品目があります。それぞれの品目及び新規製品での受注拡大を図るため努力しておりますが、連結売上高に占める自動車部品4輪のエンジン部品ロッカーアームA S S Yの割合が大きく、平成29年3月期72.5%、平成30年3月期66.8%となっております。したがって、当社取引先がロッカーアームに替わる新機構や、内燃機関に替わる新動力源を大幅に適用した場合、また競合他社との競争により受注を失った場合には、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

## (5)品質問題について

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、品質の維持、向上に努めております。しかしながら、製造工程等での、予期せぬ品質不具合の発生が、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## (6)為替変動について

当社グループで製造する製品は、日本から複数の国々へ輸出されていますが、直接輸出は少なく、商社を通じて生産拠点での通貨で決済しております。しかしながら、連結決算を組む際に、海外子会社の業績を期末の為替レートで邦貨換算するため、連結売上高に占める米国子会社の売上高が平成29年3月期41.8%、平成30年3月期33.4%と大きいことから、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

## (7)災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## (8)特定の地域における事業所の集中について

当社グループは、国内の生産拠点及び自動車販売事業の販売店はすべて富山県下に集中しております。また、外注加工先につきましても同じく富山県下に集中しております。したがって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止を生じさせる自然災害等がこの地域に発生した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 1 業績等の概要

##### (1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本では自動車メーカー各社の新型車投入効果等により市場が回復し、一方、海外では米国は減少に転じたものの、欧州及び中国では堅調に推移したことにより、世界の自動車販売台数はほぼ横ばいで推移いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、タイ子会社の決算期変更による増収等がありましたものの、米国でのモデルチェンジに伴う売上構成変化による減収により、38,402百万円（前期比3.4%減）となりました。損益につきましては、タイ子会社の決算期変更及び日本における構造改革実施等に伴う固定費の削減がありましたものの、米国における減収影響により、営業利益1,884百万円（前期比15.0%減）、経常利益1,979百万円（前期比6.3%減）となり、米国における連邦法人税の税制改正に伴う繰延税金負債の取崩しにより、親会社株主に帰属する当期純利益1,316百万円（前期比31.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 日本

売上高につきましては、モデルチェンジに伴う海外向け製品の減少はありましたものの、当社初となる軽自動車向けロッカーアームの量産開始による増収等により、16,585百万円（前期比3.7%増）となりました。損益につきましては、軽自動車向けロッカーアームの量産開始による増収効果及び構造改革実施等に伴う固定費の削減により、257百万円のセグメント利益（前期は23百万円のセグメント損失）となりました。

##### 米国

売上高につきましては、モデルチェンジに伴う売上構成変化及び為替換算影響により、12,834百万円（前期比22.8%減）となりました。損益につきましては、減収影響が大きく響きましたものの、固定費の圧縮等に努め、515百万円のセグメント利益（前期比73.0%減）となりました。

##### タイ

売上高につきましては、決算期変更の影響により、8,170百万円（前期比27.0%増）となりました。損益につきましても同様の理由により816百万円のセグメント利益（前期比201.1%増）となりました。

##### インド

現在、事業活動を休止しており、売上高はありません（前期も売上高はありません）。損益につきましては、法人維持費用及びFS活動により28百万円のセグメント損失（前期は43百万円のセグメント損失）となりました。

##### ベトナム

売上高につきましては、ベトナム国内向けの販売が好調であり、813百万円（前期比17.9%増）となりました。損益につきましては、増収効果並びに工場消耗品削減による操業費の圧縮施策等により、112百万円のセグメント利益（前期比145.9%増）となりました。

##### (2)財政状態

当連結会計年度末の総資産につきましては、建設仮勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,309百万円減少し、39,965百万円となりました。負債の部では、有利子負債の減少等により、負債の部合計では2,752百万円減少し、17,057百万円となりました。なお、純資産の部では、利益剰余金の増加等により、1,443百万円増加し、22,908百万円となりました。

##### (3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度と比較して1,001百万円増加し、当連結会計年度末には5,480百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,346百万円（前期比9.8%減）となりました。主な内訳は、減価償却費3,909百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,948百万円（前期比3.9%増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,844百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,399百万円（前期比39.7%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,551百万円であります。

## 2 生産、受注及び販売の実績

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	12,037,992	108.0
米国(千円)	12,200,786	71.4
タイ(千円)	7,941,455	126.1
インド(千円)	-	-
ベトナム(千円)	857,897	107.9
合計(千円)	33,038,131	93.5

## (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	11,981,673	108.8	580,150	102.4
米国	12,536,573	76.2	1,112,653	78.9
タイ	8,389,774	130.6	561,549	114.2
インド	-	-	-	-
ベトナム	1,348,991	116.9	279,177	204.3
合計	34,257,012	97.7	2,533,531	97.3

(注) 金額は販売価格によっております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	16,585,067	103.7
米国(千円)	12,834,115	77.2
タイ(千円)	8,170,253	127.0
インド(千円)	-	-
ベトナム(千円)	813,300	117.9
合計(千円)	38,402,737	96.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ホンダ オブ アメリカ マニユファク チュアリング・インコーポレーテッド	13,863,687	34.9	10,564,015	27.5
本田技研工業(株)	7,237,633	18.2	9,182,324	23.9

### 3 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それを用いることによって財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループ(当社及び連結子会社)の全ての会計方針を包括的に記載するものではありません。連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

##### 退職給付費用及び退職給付債務

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び長期期待運用収益率等の様々な仮定によって算出しております。割引率及び長期期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社は退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は翌期において費用処理されます。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

#### (2)当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、米国でのモデルチェンジに伴う売上構成変化による減収により、売上高は38,402百万円(前期比3.4%減)となりました。営業利益につきましても、米国での減収による影響により、営業利益1,884百万円(前期比15.0%減)となりました。詳細につきましては、前述の「1業績等の概要(1)業績」に記載のとおりでございます。

米国でのモデルチェンジに伴う減収は、2017年度で底を打ち、それ以降は既存製品の適用拡大等により増収となる見込みであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主要因として、主要顧客の販売状況および当社主力製品の販売状況が挙げられます。

その対応といたしまして、オープンイノベーションによる販路拡大を推進し、複数の企業との協業を検討しております。この度、エンジン部品を主力に持つ株式会社リケンとの間で、業務提携の検討を開始する覚書を締結致しました。検討内容は、新製品の開発協力、次世代新事業の開発協力、生産面での協力であります。現在、両社の技術を組み合わせた新規部品において、受注獲得と量産化に向けた開発を展開中であります。

当社グループの資本の財源および資本の流動性について、当社グループでは生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費用、研究開発費によるもののほか、投資活動において、設備保全、品質向上および生産能力の増強、更に今後の課題対応に向け、情報化及び新機種先進ラインといった、「先進もの造り」に向けた投資を適宜行う予定としております。

これらの資金に対しましては、安定した収益基盤を確立し一層の利益追求を図ると同時にたな卸資産の回転率向上、固定資産の稼働率向上を通して資産の効率化に取り組んでまいります。また、不足分の資金は有利子負債による調達を基本にしており、取引銀行との安定した調達体制の維持に努めております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、当社グループの目標はROAとしており、今期の計画数値は2.4%でありました。それに対し、当社初となる軽自動車向けロッカーアームの量産開始による増収等により実績は3.2%となりました。

引き続き、効率的な資産の活用を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

経営成績の分析につきましては、前述の「1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

日本では、軽自動車向けロッカーアームの適用車種拡大およびトランスミッション、足回り部品の販路拡大を順次図って行く計画であります。更にオープンイノベーションによる販路拡大を目指し、複数の企業と協業を検討しております。

米国では、自動車のモデルチェンジに伴う減収が続いておりますが、2017年度で底を打ち、それ以降は既存製品の適用拡大や新環境対応型エンジン部品の生産に伴い増収となる見込みであります。

タイでは、日米で量産を開始しているアルミロッカーアームのアセアン地域への適用拡大に伴う現地生産の開始を計画しており、今後成長を続けるアセアン地域においてマーケティング活動を強化し、販路拡大を目指してまいります。

インドでは、引き続きF S活動を展開しており、現地ローカルメーカーとの協業等も含め、検討を進めてまいります。

ベトナムでは、引き続き、製造原価の低減および品質の向上に努め、売上拡大に努めてまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### 技術供与契約

契約先	契約年月日	契約内容	契約期間
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（注）	平成27年4月1日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	自平成27年4月1日 至平成29年3月31日 （以後、毎年自動更新）
タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド（注）	平成28年4月1日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	自平成28年4月1日 至平成30年3月31日 （以後、毎年自動更新）
タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド（注）	平成28年4月1日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	自平成28年4月1日 至平成30年3月31日 （以後、毎年自動更新）
タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド（注）	平成28年4月1日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	自平成28年4月1日 至平成30年3月31日 （以後、毎年自動更新）

（注）ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

#### 5【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズに対して性能、品質及びコストパフォーマンスに優れた製品をタイムリーに生産すると同時に、将来の製品化を見据えた研究活動が重要と考えており、新製品の開発、既存製品の改良・改善によって、その製品価値を高め、コストダウンを図ることにより、競争力ある製品造りに取り組んでおります。そして、それを実現するための要素技術として新素材・新製造方案・新機構・新規設備・新試験測定法などの開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、主に当社の技術開発部の研究開発スタッフが行っており、開発テーマを効率良く短期に完結させるために、必要に応じてプロジェクト体制で取り組んでおります。また、顧客の研究開発部門等と密接な連携のもと研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動の成果としては、大手ドライブシャフト専門メーカーへの等速ジョイント部品の量産型番の増加、自社開発品である高性能シンクロナイザーリングは新規に国内自動車メーカー数社へ量産品供給を開始し、好評をいただいております。引き続き、拡大展開を進めております。また、既存技術を駆使、進化させた製品にて、大手トランスミッションメーカーとの新規取引を開始しております。

当社主力部品であるロッカーアームについて製造費用を大幅に削減可能な新構想生産ラインを実現させ、新型番の量産を開始したことに加え、他にも種類の拡大を達成しました。更に、ロッカーアームで培ったダイキャスト、旋削、アッセンブリーの製造技術を応用した各種アルミ部品の開発にも注力しており、新規に数点を量産化させました。この中には比較的大型の製品を小型ダイキャスト設備で製造できる技術を完成させ、当社のダイキャスト対応製品の可能性を拡大しました。『知識と経験に、想像力を』とのコンセプトワードのもと、今後も既存製品の競争力強化と共に、新生産技術の開発や、製造費用を大幅削減可能な新構想生産ラインの具現化、電動化時代に対応できる新技術の達成に向け引き続き取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、710百万円となっております。当社グループは、研究開発活動のほとんどを日本で行っておりますので、セグメント情報に関連付けての金額記載は省略いたします。

### 第3【設備の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主に、新規の受注に伴う投資として、当連結会計年度は日本、米国及びタイを中心に全体で2,440百万円実施いたしました。

日本においては、エンジン部品加工設備を中心に1,478百万円の設備投資を行いました。

米国においては、エンジン部品加工設備を中心に606百万円の設備投資を行いました。

タイにおいては、足回り部品加工設備を中心に287百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成30年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	建設仮勘 定	その他	合計	
			面積(㎡)	金額						
本社・本社製造部 (富山県富山市) (注)1.2	日本	全社統括業務・自動 車部品生産設備	38,953.40	388,892	381,218	286,708	85,001	130,126	1,271,947	294 (6)
婦中工場 (富山県富山市) (注)3	日本	自動車部品生産設備	49,896.74	590,676	474,725	1,557,469	19,487	29,315	2,671,673	157 (12)
滑川工場 (富山県滑川市)	日本	自動車部品生産設備	4,298.87	975	20,281	144,799	13,455	8,863	188,374	18 (1)
水橋工場 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産設備	45,553.17	389,836	577,407	402,812	57,743	36,606	1,464,407	114 (8)
呉羽工場 (富山県富山市) (注)3	日本	自動車部品生産設備	24,813.41	219,999	233,030	79,412	25,427	8,026	565,896	42 (2)
入善工場 (富山県下新川郡 入善町)	日本	自動車部品生産設備	16,032.19	0	111,598	54,300	-	1,889	167,788	24 (0)

(注)1. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

2. 土地のうち1,973.13㎡を連結子会社の㈱ホンダ自販タナカへ賃貸しております。

3. 土地及び建物のうち1,112.3㎡を連結会社以外の会社へ賃貸しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	建設仮勘 定	その他	合計	
				面積(㎡)	金額						
㈱タナカエ ンジニアリ ング (注) 1.2.3	本社・本社製造部 (富山県富山市)	日本	工作用機械・金 型の設計・自動 車部品生産設備	19,517.16	377,319	80,578	160,307	-	50,465	668,670	105 (3)
㈱ホンダ自 販タナカ (注)4.5	本社清水店・他5店舗 (富山県富山市)	日本	自動車販売整備 設備	3,247.97 (11,347.17)	223,397	669,013	58,570	-	10,202	961,183	81 (6)

(注)1. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

2. 土地のうち664.25㎡を連結会社の㈱ホンダ自販タナカへ賃貸しております。

3. 建物のうち1,077.6㎡を提出会社へ賃貸しております。

4. ㈱ホンダ自販タナカは、平成29年12月31日現在にて記載しております。

5. 土地及び建物の一部を連結会社以外の会社から賃借しております。土地の面積については、( )で外書きしており、年間賃借料は28,168千円であります。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	建設仮勘 定	その他	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額						
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド(注)1	本社・本社製造部(米国オハイオ州)	米国	自動車部品生産設備	254,636.52	37,012	2,970,481	4,465,835	25,307	28,912	7,527,550	299 (66)
タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド(注)1	本社・本社製造部(タイ国ランブーン県)	タイ	自動車部品生産設備	49,576.00	238,433	448,027	1,346,366	65,398	18,366	2,116,592	544 (12)
エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド(注)3	本社(タイ国バンコク都)	タイ	ア大地域の事業統括	-	-	2,659	-	-	1,387	4,047	10 (0)
タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド	本社(インド国カルナータカ州)	インド	自動車部品生産設備	-	-	-	-	-	-	-	-
タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド(注)1.2	本社・本社製造部(ベトナム国フンイエ省)	ベトナム	自動車部品生産設備	-	-	438,498	627,338	4,608	37,007	1,107,453	132 (118)

(注)1. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

2. タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドは、平成29年12月31日現在にて記載していません。

3. 建物を賃借しております。年間賃借料は3,408千円であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社経営会議において協議・審議を行い当社を中心に調整を図っております。

なお、平成30年3月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	東京証券取引所J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日 (注)	4,881,800	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	12	111	10	11	7,133	7,291	-
所有株式数(単元)	-	15,971	1,528	36,615	471	11	43,033	97,629	700
所有株式数の割合(%)	-	16.3	1.6	37.5	0.5	0.0	44.1	100.0	-

(注) 自己株式2,853株は、「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1-1	2,376	24.34
田中共進会持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	898	9.21
田中一郎	富山県富山市	615	6.31
田中龍郎	富山県富山市	569	5.83
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.40
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	350	3.59
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	310	3.18
(株)富山第一銀行	富山県富山市西町5番1号	270	2.77
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	266	2.73
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160	1.64
計	-	6,343	65.00

(注)株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,100	97,601	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,601	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本 町二丁目7番10号	2,800	-	2,800	0.03
計		2,800	-	2,800	0.03

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( - )				
保有自己株式数	2,853	-	2,853	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期は1株当たり12円の配当(うち中間配当5円)を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月27日 取締役会決議	48	5
平成30年6月22日 定時株主総会決議	68	7

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,070	870	805	870	1,210
最低(円)	710	792	685	685	733

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,210	959	945	957	933	928
最低(円)	807	888	880	900	873	859

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		金森 俊幸	昭和33年8月7日生	昭和57年3月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 営業企画部長 平成24年6月 当社取締役執行役員 平成26年6月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレー テッド取締役社長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員 平成30年1月 タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニー リミテッド取締役会長(現任) 平成30年5月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパ ニーリミテッド取締役会長(現任) 平成30年6月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレー テッド取締役会長(現任) 平成30年6月 ㈱ホンダ自販タナカ代表取締役会長(現任) 平成30年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 3	2
取締役専務 執行役員	機能本部長	田中 英一郎	昭和50年10月21日生	平成15年1月 当社入社 平成21年4月 田中自動車部品工業株式会社 工場長 平成26年4月 ㈱タナカエンジニアリング営業管理部長 平成27年4月 当社執行役員 ㈱タナカエンジニアリング代表 取締役社長 平成29年3月 ㈱タナカエンジニアリング代表取締役会長(現 任) 平成29年4月 当社常務執行役員 平成29年6月 当社取締役常務執行役員 平成30年4月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	40
取締役常務 執行役員	生産本部長	村上 渉	昭和29年10月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成23年4月 当社本社製造部長 平成24年3月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパ ニーリミテッド取締役社長 平成24年4月 当社執行役員 平成26年4月 エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリ ミテッド取締役社長 平成26年6月 当社取締役執行役員 平成29年4月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	3
取締役執行 役員	生産本部管 理統括部長	津澤 清人	昭和31年9月10日生	平成元年9月 当社入社 平成21年4月 当社経理部長 平成22年4月 当社総務部長 平成24年4月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 3	2
取締役執行 役員	生産本部生 産統括部長	森川 均	昭和33年9月18日生	昭和56年3月 当社入社 平成18年4月 当社本社製造部長 平成21年4月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパ ニーリミテッド取締役社長 平成23年4月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 3	3
取締役執行 役員	機能本部経 営戦略統括 部長	山田 勝也	昭和43年2月15日生	平成2年3月 当社入社 平成28年4月 当社営業企画部長 平成29年4月 当社執行役員 平成30年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		今村 元	昭和30年11月19日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成6年2月 日医工(株)監査役 平成10年1月 今村法律事務所設立 平成10年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成29年6月 日医工(株)取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		稲垣 浩靖	昭和35年3月18日生	平成11年1月 当社入社 平成20年4月 経営企画室長 平成27年4月 監査室長 平成30年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		酒井 道行	昭和23年4月24日生	平成元年5月 富士コン(株)代表取締役社長(現任) 平成10年8月 北陸酒販(株)代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		桶屋 泰三	昭和28年12月9日生	昭和54年3月 税理士登録 平成15年6月 朝日印刷(株)監査役(現任) 平成19年6月 (株)廣貴堂監査役(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任) 平成29年12月 富山めぐみ製薬(株)監査役(現任)	(注) 5	-
計						53

- (注) 1. 取締役 今村 元 は、社外取締役であります。
2. 監査役 酒井 道行及び桶屋 泰三は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時(平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)までとなっております。
5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、業務執行の迅速化・責任の明確化を図るとともに、次期経営に携わる「人財」を育成するために執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の2名であります。
- 執行役員 数井 昌彦 品質保証担当
- 執行役員 浅生 忠和 販売本部長、(株)ホンダ自販タナカ社長



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

#### 企業統治の体制

##### a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて監査室及び管理部が適宜対応しております。

また、執行役員制度を導入し、執行役員への重要業務の執行機能の委譲による、業務執行の迅速化・責任の明確化を図り、取締役会の監督機能強化及び活性化を進めております。

##### 取締役会

取締役7名で構成し、毎月開催される定時取締役会を通じ、法令または定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

##### 監査役会

常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

##### 経営会議

毎月取締役会または社長の諮問による経営に関する重要事項の審議及び執行した事項の報告を行っております。

##### 役員連絡協議会

迅速かつ機動的な対応を図るため、毎週開催される役員連絡協議会において、取締役及び執行役員の職務執行状況の報告及び業務執行において共有すべき情報の交換を行っております。

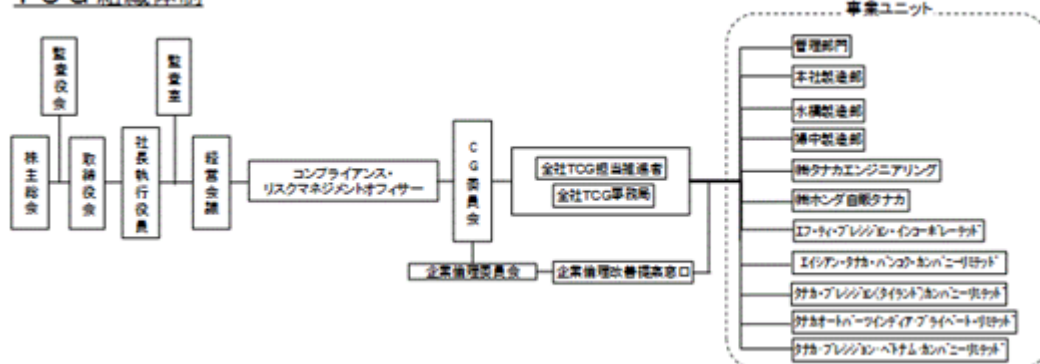
##### b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断しております。

##### c 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守やリスク回避に努め、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むためTCG（TANAKAコーポレート・ガバナンス）組織体制を整備しております。

TCG 組織体制



d リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス、リスク管理を推進するためTCG（TANAKAコーポレート・ガバナンス）組織体制を編成しており、TCG組織体制では、コンプライアンスを推進する担当取締役（コンプライアンスオフィサー）及びリスク管理を推進する担当取締役（リスクマネジメントオフィサー）を選任し、コンプライアンス・リスクマネジメントオフィサーを委員長にコーポレートガバナンス委員会を設置しております。コーポレートガバナンス委員会では、企業倫理及び遵守すべき法令・社会規範等に抵触する重大な案件の対応策を策定し、再発防止の徹底と自浄機能の醸成を促しております。

e 子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

「田中精密グループリスク管理規程」に基づき、国内外子会社の財務状況その他重要な情報について、定期的な報告を義務づけるとともに、リスク管理体制を構築しております。また、「Tanaka Corporate Governance 私たちの行動規範」を行動指針と位置づけ、グループ全体のコンプライアンス意識の向上を図っております。

f 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループにおける通常の内部監査は監査室（2名）及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長への報告及び月1回開催している経営会議において報告しております。

また、内部統制としてTCG組織にてガバナンス・コンプライアンス・リスク・倫理に分別したチェックリストを作成し自己検証・対策の立案・改善を実施しており、監査役への報告基準に基づき定期的に報告しております。

監査役と会計監査人との連携については、定期的にミーティングを実施し、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は近藤久晴氏、安藤眞弘氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役1名、社外監査役2名と当社との利害関係はありません。

社外取締役 今村 元は、法律の専門家としての立場から、当社経営について意見や助言を行っていただくため選任しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏は日医工株式会社社外取締役を兼務しております。当社と日医工株式会社との間には特別の関係はありません。

社外監査役 酒井 道行は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い知識を当社の監査に反映していただくため選任しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏は富士コン株式会社代表取締役社長及び北陸酒販株式会社代表取締役社長を兼務しております。当社と富士コン株式会社及び北陸酒販株式会社との間には特別の関係はありません。

社外監査役 桶屋 泰三は、税理士として専門的な知識と豊富な経験を当社の監査に反映していただくため選任しております。同氏は朝日印刷株式会社社外監査役、株式会社廣貴堂社外監査役及び富山めぐみ製薬株式会社社外監査役を兼務しております。当社と朝日印刷株式会社、株式会社廣貴堂及び富山めぐみ製薬株式会社との間には特別の関係はありません。

独立性に関する基準または方針については明確に定めたものではありませんが、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	152,592	152,592				8
監査役 (社外監査役を除く。)	19,937	19,937				1
社外役員	12,220	12,220				3

b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 1,283,390千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	926,330	528,008	取引の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	106,739	186,473	取引の円滑化
スズキ(株)	21,000	97,062	取引の円滑化
(株)富山第一銀行	132,075	69,999	取引の円滑化
(株)エイチワン	29,100	48,597	取引の円滑化
(株)エフ・シー・シー	21,780	48,395	取引の円滑化
(株)ジーテクト	24,000	47,208	取引の円滑化
川崎重工業(株)	66,000	22,308	取引の円滑化
ミクロン精密(株)	5,000	17,775	取引の円滑化
(株)エフテック	10,000	14,150	取引の円滑化
(株)ゴールドウイン	2,000	11,700	地域経済の振興
エヌアイシ・オートテック(株)	5,000	9,570	取引の円滑化
(株)タカギセイコー	20,000	9,540	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	4,198	取引の円滑化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	939,585	606,971	取引の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	106,739	154,024	取引の円滑化
スズキ(株)	21,000	120,330	取引の円滑化
(株)富山第一銀行	132,075	65,641	取引の円滑化
(株)エフ・シー・シー	21,780	65,100	取引の円滑化
(株)ジーテクト	24,000	49,152	取引の円滑化
(株)エイチワン	29,100	40,419	取引の円滑化
川崎重工業(株)	6,600	22,704	取引の円滑化
ミクロン精密(株)	15,000	20,700	取引の円滑化
(株)タカギセイコー	4,000	15,180	取引の円滑化
(株)エフテック	10,000	13,230	取引の円滑化
(株)ゴールドウイン	2,000	12,760	地域経済の振興
エヌアイシ・オートテック(株)	5,000	8,180	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	4,182	取引の円滑化

#### 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 取締役会で決議することのできる株主総会決議事項

##### 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	1	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	1	27	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるエフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに22百万円支払っております。

当社の連結子会社であるタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに0.8百万円支払っております。

当社の連結子会社であるタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに1.3百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるエフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに36.6百万円支払っております。

当社の連結子会社であるタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに0.8百万円支払っております。

当社の連結子会社であるタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに1.6百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告プロセス支援サービス業務について対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、会計基準等の内容を適切に把握するための取組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,554,261	5,556,145
受取手形及び売掛金	4,424,274	4,046,727
商品及び製品	2,202,456	1,717,155
仕掛品	1,623,686	1,461,760
原材料及び貯蔵品	3,103,006	2,854,893
繰延税金資産	332,838	272,237
その他	351,173	460,903
流動資産合計	16,591,697	16,369,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 15,634,227	2 15,577,401
減価償却累計額	8,804,362	9,169,878
建物及び構築物(純額)	6,829,865	6,407,522
機械装置及び運搬具	51,025,062	50,908,199
減価償却累計額	41,738,293	41,724,277
機械装置及び運搬具(純額)	9,286,769	9,183,922
土地	2 2,457,396	2 2,466,544
建設仮勘定	1,973,029	296,430
その他	2,657,988	2,788,429
減価償却累計額	2,390,708	2,427,259
その他(純額)	267,279	361,169
有形固定資産合計	20,814,340	18,715,588
無形固定資産		
その他	165,442	211,086
無形固定資産合計	165,442	211,086
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,712,424	1 2,989,454
長期貸付金	10,570	5,650
繰延税金資産	57,561	45,069
退職給付に係る資産	612,263	1,326,635
その他	325,919	315,778
貸倒引当金	15,599	13,800
投資その他の資産合計	3,703,139	4,668,788
固定資産合計	24,682,921	23,595,463
資産合計	41,274,619	39,965,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,143,414	1,707,611
電子記録債務	849,488	671,773
ファクタリング債務	817,797	855,619
短期借入金	2 5,100,000	2 5,930,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,621,415	2 2,020,300
リース債務	359,284	73,677
未払法人税等	66,768	45,595
その他	2 2,703,862	2 2,866,517
流動負債合計	14,662,031	14,171,096
固定負債		
長期借入金	2 3,268,451	2 1,181,412
リース債務	165,569	75,978
繰延税金負債	1,546,028	1,453,976
退職給付に係る負債	83,845	100,701
資産除去債務	73,460	73,968
その他	10,625	-
固定負債合計	5,147,981	2,886,037
負債合計	19,810,012	17,057,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	12,212,984	13,441,994
自己株式	2,666	2,666
株主資本合計	13,034,741	14,263,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915,115	1,065,453
為替換算調整勘定	1,333,866	1,105,822
退職給付に係る調整累計額	686,639	750,605
その他の包括利益累計額合計	2,935,621	2,921,882
非支配株主持分	5,494,242	5,722,521
純資産合計	21,464,606	22,908,155
負債純資産合計	41,274,619	39,965,288



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	39,752,793	38,402,737
売上原価	2,732,658,043	2,731,901,929
売上総利益	7,094,749	6,500,808
販売費及び一般管理費	1,244,877,516	1,246,615,957
営業利益	2,217,233	1,884,850
営業外収益		
受取利息及び配当金	124,477	125,807
スクラップ収入	58,229	83,156
その他	49,875	49,247
営業外収益合計	232,582	258,211
営業外費用		
支払利息	236,093	140,915
為替差損	97,554	17,429
その他	4,471	5,472
営業外費用合計	338,119	163,817
経常利益	2,111,696	1,979,244
特別利益		
固定資産売却益	342,399	311,285
受取補償金	8308,673	824,506
投資有価証券売却益	38,618	-
関係会社株式売却益	546,369	-
特別利益合計	936,060	35,792
特別損失		
固定資産売却損	494,770	41,850
固定資産除却損	538,906	529,650
減損損失	6381,868	6124,554
特別退職金	9764,878	-
貸倒引当金繰入額	399	-
特別損失合計	1,280,824	156,055
税金等調整前当期純利益	1,766,932	1,858,982
法人税、住民税及び事業税	944,863	152,836
過年度法人税等	-	56,123
法人税等調整額	668,551	182,090
法人税等合計	276,311	26,868
当期純利益	1,490,620	1,832,113
非支配株主に帰属する当期純利益	487,201	515,256
親会社株主に帰属する当期純利益	1,003,419	1,316,856

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,490,620	1,832,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,263	152,141
為替換算調整勘定	240,412	300,074
退職給付に係る調整額	700,430	69,616
その他の包括利益合計	405,754	78,316
包括利益	1,896,375	1,753,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,479,391	1,303,117
非支配株主に係る包括利益	416,984	450,679

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	11,297,412	2,666	12,119,169
当期変動額					
剰余金の配当			87,846		87,846
親会社株主に帰属する当期純利益			1,003,419		1,003,419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	915,572	-	915,572
当期末残高	500,190	324,233	12,212,984	2,666	13,034,741

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	967,669	1,490,365	1,615	2,459,650	5,249,868	19,828,688
当期変動額						
剰余金の配当						87,846
親会社株主に帰属する当期純利益						1,003,419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,554	156,498	685,024	475,971	244,374	720,346
当期変動額合計	52,554	156,498	685,024	475,971	244,374	1,635,918
当期末残高	915,115	1,333,866	686,639	2,935,621	5,494,242	21,464,606

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	12,212,984	2,666	13,034,741
当期変動額					
剰余金の配当			87,846		87,846
親会社株主に帰属する当期純利益			1,316,856		1,316,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,229,009	-	1,229,009
当期末残高	500,190	324,233	13,441,994	2,666	14,263,751

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	915,115	1,333,866	686,639	2,935,621	5,494,242	21,464,606
当期変動額						
剰余金の配当						87,846
親会社株主に帰属する当期純利益						1,316,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,338	228,043	63,965	13,739	228,278	214,539
当期変動額合計	150,338	228,043	63,965	13,739	228,278	1,443,548
当期末残高	1,065,453	1,105,822	750,605	2,921,882	5,722,521	22,908,155

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,766,932	1,858,982
減価償却費	3,780,587	3,909,393
減損損失	381,868	124,554
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,800	1,799
受取利息及び受取配当金	124,477	125,807
支払利息	236,093	140,915
為替差損益(は益)	20,029	7,718
有形固定資産売却損益(は益)	52,370	9,435
有形固定資産除却損	38,906	29,650
投資有価証券売却損益(は益)	38,618	-
関係会社株式売却損益(は益)	546,369	-
受取補償金	308,673	24,506
特別退職金	764,878	-
その他の営業外損益(は益)	103,633	126,931
売上債権の増減額(は増加)	633,020	340,201
たな卸資産の増減額(は増加)	180,310	829,234
仕入債務の増減額(は減少)	173,605	609,717
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,339	14,813
その他の流動負債の増減額(は減少)	82,370	263,470
その他の固定負債の増減額(は減少)	9,125	10,625
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	315,935	271,672
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	111,589	215,403
その他	13,225	29,231
小計	6,855,946	6,152,266
利息及び配当金の受取額	124,588	125,910
利息の支払額	254,418	147,575
その他営業外収益受取額	105,844	133,922
その他営業外費用支払額	4,471	5,472
補償金の受取額	308,673	24,506
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,016,446	306,687
過年度法人税等の支払額	-	56,123
特別退職金の支払額	194,720	573,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,924,996	5,346,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,655,335	1,844,739
有形固定資産の売却による収入	134,465	14,196
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	53,659	57,599
投資有価証券・関係会社株式の売却による収入	703,778	-
貸付けによる支出	80,000	50,000
貸付金の回収による収入	84,510	74,920
定期預金の預入による支出	77,777	77,778
定期預金の払戻による収入	77,776	77,777
無形固定資産の取得による支出	-	84,272
その他	10,260	1,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,876,502</b>	<b>1,948,775</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	153,918	830,000
長期借入れによる収入	636,570	-
長期借入金の返済による支出	4,366,430	2,551,500
セール・アンド・リースバックによる収入	218,077	-
リース債務の返済による支出	363,285	367,983
配当金の支払額	87,873	87,902
非支配株主への配当金の支払額	172,610	222,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,981,634</b>	<b>2,399,787</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,189	3,664
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	59,669	1,001,882
現金及び現金同等物の期首残高	4,419,014	4,478,684
現金及び現金同等物の期末残高	4,478,684	5,480,567

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ホンダ自販タナカ、(株)タナカエンジニアリング、エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド、タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド、タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド、エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド

(2) 非連結子会社の名称など

非連結子会社 芦崎精機(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

会社の名称 芦崎精機(株)

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社(芦崎精機(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ホンダ自販タナカ及びタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては各々同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社のタナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド(以下、TPT社)は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15カ月間を連結しており、決算期を変更したTPT社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの売上高は1,703,115千円、営業利益は177,337千円、経常利益は181,092千円、税引前当期純利益は181,318千円であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～40年

機械装置及び運搬具 3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。



(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,213千円	12,213千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	700,564千円	684,827千円
土地	644,092千円	644,092千円
計	1,344,657千円	1,328,919千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	4,400,000千円	5,300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,557,143千円	1,610,748千円
長期借入金	2,984,525千円	789,118千円
その他(流動負債)	24,120千円	25,156千円
債務保証	1,126千円	795千円
計	9,966,915千円	7,725,818千円

3. 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員2名	1,126千円	従業員1名 795千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造運賃	346,483千円	380,158千円
従業員給与・賞与	1,541,652千円	1,479,614千円
退職給付費用	255,292千円	8,396千円
研究開発費	791,645千円	710,118千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	791,651千円	710,126千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,483千円	11,272千円
工具器具及び備品	23千円	13千円
土地	37,631千円	- 千円
建設仮勘定	260千円	- 千円
計	42,399千円	11,285千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	6,107千円	- 千円
機械装置及び運搬具	2,140千円	1,850千円
工具器具及び備品	49千円	0千円
土地	86,473千円	- 千円
計	94,770千円	1,850千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,515千円	772千円
機械装置及び運搬具	27,331千円	5,914千円
工具器具及び備品	945千円	4,549千円
建設仮勘定	3,048千円	2,723千円
ソフトウェア	520千円	- 千円
撤去費用	5,545千円	15,690千円
計	38,906千円	29,650千円

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
富山県富山市	遊休	建設仮勘定	60,183千円
富山県滑川市			
米国 オハイオ州	遊休	建設仮勘定	321,685千円
合計			381,868千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業所またはセグメント別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失に至った理由)

遊休資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、当該固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
富山県富山市	遊休	機械装置及び運搬具	42,761千円
		建設仮勘定	9,090千円
米国 オハイオ州	遊休	建設仮勘定	40,871千円
タイ王国 ランブーン県	遊休	機械装置及び運搬具	31,831千円
合計			124,554千円

（グルーピングの方法）

当社グループは、原則として事業用資産については事業所またはセグメント別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

（減損損失に至った理由）

遊休資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、当該固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

（回収可能価額の算定方法）

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。

7．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
83,395千円	100,060千円

8．前連結会計年度においては、前連結会計年度に減損処理を行った連結子会社F T P社主力製品生産設備に対する補償金を308,673千円受け取っております。当連結会計年度においては、当連結会計年度に減損処理を行った連結子会社F T P社主力製品生産設備に対する補償金を24,506千円受け取っております。

9．当社、日本の連結子会社1社、米国の連結子会社1社の退職優遇措置に伴う割増退職金等であります。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	503,714千円	219,435千円
組替調整額	584,987千円	- 千円
税効果調整前	81,272千円	219,435千円
税効果額	27,009千円	67,293千円
その他有価証券評価差額金	54,263千円	152,141千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	240,412千円	300,074千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	245,146千円	500,006千円
組替調整額	656,629千円	285,427千円
税効果調整前	901,775千円	214,579千円
税効果額	201,345千円	144,962千円
退職給付に係る調整額	700,430千円	69,616千円
その他の包括利益合計	405,754千円	78,316千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,600
合計	9,763,600	-	-	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,853	-	-	2,853
合計	2,853	-	-	2,853

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	48,803	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	39,042	4	平成28年9月30日	平成28年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,042	利益剰余金	4	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,000
合計	9,763,600	-	-	9,763,000
自己株式				
普通株式	2,853	-	-	2,853
合計	2,853	-	-	2,853

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,042	4	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	48,803	5	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	68,325	利益剰余金	7	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(注) 平成30年6月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,554,261千円	5,556,145千円
預入期間が3か月を超える定期預金	75,577千円	75,578千円
現金及び現金同等物	4,478,684千円	5,480,567千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車部品製造事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、ファクタリング債務は、6カ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に従い、取引先毎に与信枠の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、定期的に信用調査を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（時価等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び各連結子会社は、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち約77%が本田技研工業(株)及びそのグループ会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,554,261	4,554,261	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,424,274	4,424,274	-
(3) 投資有価証券	2,610,314	2,610,314	-
資産計	11,588,850	11,588,850	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,143,414	2,143,414	-
(2) 電子記録債務	849,488	849,488	-
(3) ファクタリング債務	817,797	817,797	-
(4) 短期借入金	5,100,000	5,100,000	-
(5) 長期借入金	5,889,866	5,878,070	11,796
(6) リース債務	524,854	540,075	15,220
負債計	15,325,421	15,328,845	3,424

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,556,145	5,556,145	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,046,727	4,046,727	-
(3) 投資有価証券	2,887,344	2,887,344	-
資産計	12,490,217	12,490,217	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,707,611	1,707,611	-
(2) 電子記録債務	671,773	671,773	-
(3) ファクタリング債務	855,619	855,619	-
(4) 短期借入金	5,930,000	5,930,000	-
(5) 長期借入金	3,201,712	3,189,731	11,981
(6) リース債務	149,655	148,435	1,220
負債計	12,516,372	12,503,171	13,201

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)ファクタリング債務並びに(4)短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(6)リース債務

リース債務の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	102,110	102,110

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,554,261	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,424,274	-	-	-
合計	8,978,536	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,556,145	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,046,727	-	-	-
合計	9,602,873	-	-	-



4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,621,415	2,060,465	905,719	173,625	42,840	85,800
リース債務	359,284	93,663	71,657	248	-	-
合計	8,080,700	2,154,129	977,377	173,874	42,840	85,800

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,930,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,020,300	879,379	173,392	42,840	42,840	42,960
リース債務	73,677	70,181	2,621	2,449	726	-
合計	8,023,978	949,561	176,013	45,289	43,566	42,960

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,540,314	1,192,532	1,347,782
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,540,314	1,192,532	1,347,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	69,999	95,200	25,200
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,999	95,200	25,200
合計		2,610,314	1,287,732	1,322,581

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 102,110千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,667,678	1,089,211	1,578,467
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,667,678	1,089,211	1,578,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	219,665	256,115	36,450
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	219,665	256,115	36,450
合計		2,887,344	1,345,327	1,542,017

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 102,110千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	703,778	584,987	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	703,778	584,987	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社は結合契約の確定給付企業年金制度によっております。

また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度または確定給付型の一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,061,952千円	4,058,674千円
勤務費用	396,770千円	307,216千円
利息費用	2,338千円	3,074千円
数理計算上の差異の発生額	74,518千円	308,505千円
退職給付の支払額等	327,867千円	713,061千円
退職給付債務の期末残高	4,058,674千円	3,347,397千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	4,114,875千円	4,587,092千円
期待運用収益	61,723千円	68,806千円
数理計算上の差異の発生額	170,627千円	191,501千円
事業主からの拠出額	564,834千円	440,537千円
退職給付の支払額	324,967千円	714,606千円
年金資産の期末残高	4,587,092千円	4,573,331千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,974,828千円	3,246,696千円
年金資産	4,587,092千円	4,573,331千円
	612,263千円	1,326,635千円
非積立型制度の退職給付債務	83,845千円	100,701千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	528,417千円	1,225,933千円
退職給付に係る負債	83,845千円	100,701千円
退職給付に係る資産	612,263千円	1,326,635千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	528,417千円	1,225,933千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	396,770千円	307,216千円
利息費用	2,338千円	3,074千円
期待運用収益	61,723千円	68,806千円
数理計算上の差異の費用処理額	696,911千円	245,146千円
過去勤務費用の費用処理額	40,281千円	40,281千円
確定給付制度に係る退職給付費用	994,015千円	43,943千円

(注) 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に割増退職金等570,158千円を特別損失として計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	40,281千円	40,281千円
数理計算上の差異	942,057千円	254,860千円
合計	901,775千円	214,579千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	651,506千円	611,225千円
未認識数理計算上の差異	245,146千円	500,006千円
合計	896,652千円	1,111,232千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	50%	60%
株式	46%	28%
その他	4%	12%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度27,961千円、当連結会計年度31,731千円であります。上記要拠出額以外に割増退職金を前連結会計年度で194,720千円計上しております。

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払費用(賞与及び法定福利費)否認額	160,199千円	160,858千円
棚卸資産	82,592千円	60,567千円
研究開発費	33,283千円	-千円
繰越欠損金	-千円	65,131千円
その他	119,500千円	9,558千円
小計	395,576千円	296,115千円
評価性引当額	45,045千円	13,146千円
繰延税金資産小計	350,530千円	282,968千円
繰延税金負債と相殺	17,691千円	10,731千円
繰延税金資産の純額	332,838千円	272,237千円
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
前払費用否認額	17,691千円	10,731千円
繰延税金負債小計	17,691千円	10,731千円
繰延税金資産と相殺	17,691千円	10,731千円
繰延税金負債の純額	-千円	-千円
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
繰越欠損金	2,687,054千円	2,204,684千円
有形固定資産及び減損損失	290,403千円	249,502千円
繰越外国税額控除	164,142千円	152,179千円
未実現利益	123,865千円	102,043千円
退職給付に係る負債	16,713千円	20,140千円
その他	131,551千円	99,530千円
小計	3,413,731千円	2,828,079千円
評価性引当額	3,295,335千円	2,688,785千円
繰延税金資産小計	118,395千円	139,294千円
繰延税金負債と相殺	60,834千円	94,224千円
繰延税金資産の純額	57,561千円	45,069千円
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
有形固定資産	970,092千円	609,591千円
有価証券評価差額	401,848千円	469,141千円
退職給付に係る資産	190,466千円	413,329千円
その他	44,455千円	56,138千円
繰延税金負債小計	1,606,863千円	1,548,201千円
繰延税金資産と相殺	60,834千円	94,224千円
繰延税金負債の純額	1,546,028千円	1,453,976千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
連結子会社との税率差	1.96	5.53
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.17	1.96
住民税均等割	0.08	0.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51	0.13
在外子会社の特別減税	6.10	2.97
法人税特別控除	0.12	-
税率変更等による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	-	20.79
外国税額等	2.81	2.77
評価性引当額	14.55	37.87
在外子会社の留保利益	0.20	1.21
在外子会社の過年度法人税	-	3.02
繰越欠損金の期限切れ	-	25.02
その他	0.99	3.99
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.64	1.45

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年12月22日に、米国において米国税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act of 2017」が成立し、平成30年1月1日より、当社の米国連結子会社であるエフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（以下、FTP社）に適用される連邦法人税率が、従来の35%から21%に引き下げられることとなりました。この結果、FTP社の繰延税金資産及び繰延税金負債の再測定により、親会社株主に帰属する当期純利益が251,183千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

また、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から、20年～45年と見積り、割引率は0.616%～2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
期首残高(千円)	58,099	73,460
有形固定資産の取得に伴う増加額 (千円)	17,580	-
時の経過による調整額(千円)	392	508
有形固定資産の売却に伴う減少額 (千円)	2,612	-
期末残高(千円)	73,460	73,968

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、タイ、インド及びベトナムの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「インド」及び「ベトナム」の5つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び長期前払費用の増加額を含めております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	16,000,972	16,630,707	6,431,391	-	689,722	39,752,793	-	39,752,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,703,441	-	54,640	-	453,848	5,211,930	5,211,930	-
計	20,704,413	16,630,707	6,486,032	-	1,143,571	44,964,724	5,211,930	39,752,793
セグメント利益又は損失( )	23,443	1,907,405	271,274	43,465	45,887	2,157,659	59,573	2,217,233
セグメント資産	22,753,708	14,450,601	6,186,056	597,757	1,927,101	45,915,225	4,640,606	41,274,619
その他の項目								
減価償却費	970,529	2,042,250	672,338	-	145,950	3,831,069	50,482	3,780,587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,357,600	860,751	266,421	-	16,138	2,500,911	71,509	2,429,402

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	16,585,067	12,834,115	8,170,253	-	813,300	38,402,737	-	38,402,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,453,347	-	157,370	-	393,143	4,003,861	4,003,861	-
計	20,038,415	12,834,115	8,327,623	-	1,206,444	42,406,599	4,003,861	38,402,737
セグメント利益又は損失（ ）	257,766	515,695	816,798	28,278	112,824	1,674,807	210,043	1,884,850
セグメント資産	23,091,950	11,953,370	6,716,785	578,372	2,020,342	44,360,820	4,395,532	39,965,288
その他の項目								
減価償却費	1,060,434	2,016,466	758,715	-	137,999	3,973,615	64,221	3,909,393
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,478,483	606,233	287,750	-	79,428	2,451,896	11,296	2,440,599

## 4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,964,724	42,406,599
セグメント間取引消去	5,211,930	4,003,861
連結財務諸表の売上高	39,752,793	38,402,737

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,157,659	1,674,807
セグメント間取引消去	33,793	139,455
棚卸資産の未実現利益の調整額	28,092	17,346
有形固定資産の未実現利益の調整額	2,312	53,242
連結財務諸表の営業利益	2,217,233	1,884,850

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,915,225	44,360,820
投資と資本の相殺消去	3,631,850	3,631,850
有形固定資産の調整額	288,583	210,356
その他の調整額	720,173	553,326
連結財務諸表の資産合計	41,274,619	39,965,288

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,831,069	3,973,615	50,482	64,221	3,780,587	3,909,393
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,500,911	2,451,896	71,509	11,296	2,429,402	2,440,599



5. 報告セグメントの変更等に関する事項  
 (連結子会社の決算日の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、連結子会社TPT社は、平成30年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当期連結損益計算書は、平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15カ月間を連結しております。平成29年1月1日から平成29年3月31日までの報告セグメント「タイ」における外部顧客への売上高は1,678,933千円、セグメント利益は154,797千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	35,118,665	4,634,127	39,752,793

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	北米	タイ	アジア	合計
15,998,863	14,009,931	2,620,775	6,410,663	712,559	39,752,793

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計
7,631,299	9,513,653	2,481,850	-	1,187,536	20,814,340

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及びそのグループ会社	9,608,711	日本
本田技研工業(株)のグループ会社	16,630,707	米国
本田技研工業(株)のグループ会社	5,941,974	タイ
本田技研工業(株)のグループ会社	-	インド
本田技研工業(株)のグループ会社	689,720	ベトナム

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	33,785,455	4,617,282	38,402,737

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	北米	タイ	アジア	合計
16,554,824	10,633,311	2,200,804	8,128,134	885,662	38,402,737

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計
7,959,944	7,527,550	2,120,640	-	1,107,453	18,715,588

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及びそのグループ会社	10,027,768	日本
本田技研工業(株)のグループ会社	12,779,215	米国
本田技研工業(株)のグループ会社	7,578,034	タイ
本田技研工業(株)のグループ会社	-	インド
本田技研工業(株)のグループ会社	813,300	ベトナム

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	全社・消去	合計
減損損失	63,220	321,685	-	-	-	3,036	381,868

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	全社・消去	合計
減損損失	79,201	40,871	31,831	-	-	27,349	124,554

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有)直接 24.3	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	7,120,662	売掛金	580,647
							材料の仕入	1,062,347	買掛金	75,908

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有)直接 24.3	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	9,098,115	売掛金	815,004
							材料の仕入	1,237,387	買掛金	78,716

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都港区	1,600,000	内外物資の輸出入及び販売	-	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	1,875,798	売掛金	640,839

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都港区	1,600,000	内外物資の輸出入及び販売	-	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	208,425	売掛金	142,846

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	商品の仕入	商品の仕入	3,352,750	買掛金	313,222

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	商品の仕入	商品の仕入	3,083,624	買掛金	197,633

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	578,000 千米ドル	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	13,863,687	売掛金	1,111,680
							補償金収入	308,673	-	-
その他の関係会社の子会社	ホンダトレーディングアメリカ・コーポレーション	米国カリフォルニア州	7,634 千米ドル	貿易	-	製品の販売及び材料の仕入	材料の仕入	2,236,755	買掛金	178,788
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ国アユタヤ県	5,460,000 千パーツ	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	2,877,526	売掛金	486,938

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	578,000 千米ドル	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	10,564,015	売掛金	885,257
その他の関係会社の子会社	ホンダトレーディングアメリカ・コーポレーション	米国カリフォルニア州	7,634 千米ドル	貿易	-	製品の販売及び材料の仕入	材料の仕入	1,423,957	買掛金	179,213
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ国アユタヤ県	5,460,000 千パーツ	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	3,991,995	売掛金	554,194

(注) 1. 上記の(ア)、(イ)金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 商品、材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(3) 補償金収入については、協議の上決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,636.18円	1,760.69円
1株当たり当期純利益金額	102.80円	134.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,003,419	1,316,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,003,419	1,316,856
期中平均株式数(株)	9,760,747	9,760,747

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,100,000	5,930,000	0.6	-
1年内返済予定の長期借入金	2,621,415	2,020,300	2.0	-
1年内返済予定のリース債務	359,284	73,677	3.2	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	3,268,451	1,181,412	2.0	平成32年~35年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	165,569	75,978	3.2	平成32年~34年
合計	11,514,721	9,281,368	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均を使用しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	879,379	173,392	42,840	42,840
リース債務	70,181	2,621	2,449	726
合計	949,561	176,013	45,289	43,566

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,050,708	19,918,429	29,353,414	38,402,737
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	945,478	1,100,355	1,407,166	1,858,982
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	408,879	486,971	946,895	1,316,856
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	41.89	49.89	97.01	134.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.89	8.00	47.12	37.90

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,506,637	872,908
受取手形	283,521	284,291
売掛金	2,049,749	2,181,424
商品及び製品	690,767	718,238
仕掛品	849,067	814,406
原材料及び貯蔵品	1,029,679	1,108,737
前払費用	14,807	11,333
繰延税金資産	183,526	215,452
短期貸付金	2,24,920	2,204,920
未収入金	2,104,712	2,89,195
その他	2,17,076	2,27,002
流動資産合計	6,754,465	6,156,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,1,762,826	1,1,717,969
構築物	97,135	92,245
機械及び装置	2,025,868	2,650,559
車両運搬具	21,688	15,362
工具、器具及び備品	129,551	218,467
土地	1,1,826,486	1,1,826,486
建設仮勘定	590,224	206,263
有形固定資産合計	6,453,782	6,727,355
無形固定資産		
借地権	2,058	2,058
ソフトウェア	72,781	113,881
その他	6,010	6,010
無形固定資産合計	80,850	121,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,199,798	1,283,390
関係会社株式	3,736,802	3,915,183
出資金	10,041	10,041
関係会社出資金	1,380,918	1,380,918
長期貸付金	2 10,570	2 5,650
前払年金費用	-	196,010
その他	100,443	96,930
貸倒引当金	11,800	11,800
投資その他の資産合計	6,426,774	6,876,324
固定資産合計	12,961,407	13,725,630
資産合計	19,715,873	19,882,541
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	32,371	23,918
買掛金	2 696,087	2 707,895
電子記録債務	638,623	518,924
ファクタリング債務	740,776	790,376
短期借入金	1 4,710,000	1 5,610,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,143,156	1 1,143,156
リース債務	-	2,263
未払金	2 1,187,350	2 915,261
未払費用	409,280	428,074
未払法人税等	32,267	9,216
未払消費税等	29,188	17,382
預り金	27,516	65,274
その他	233,725	492,506
流動負債合計	9,880,342	10,724,251
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,565,177	1 422,021
リース債務	-	7,885
長期未払金	10,625	-
退職給付引当金	223,408	-
資産除去債務	27,507	27,507
繰延税金負債	362,456	441,554
固定負債合計	2,189,174	898,967
負債合計	12,069,516	11,623,219



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金		
資本準備金	324,233	324,233
資本剰余金合計	324,233	324,233
利益剰余金		
利益準備金	125,047	125,047
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,353	10,353
別途積立金	4,815,000	5,315,000
繰越利益剰余金	977,577	946,139
利益剰余金合計	5,927,978	6,396,540
自己株式	2,666	2,666
株主資本合計	6,749,735	7,218,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	896,621	1,041,023
評価・換算差額等合計	896,621	1,041,023
純資産合計	7,646,356	8,259,321
負債純資産合計	19,715,873	19,882,541

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 15,408,180	1 14,956,717
売上原価	1 12,938,021	1 12,425,214
売上総利益	2,470,158	2,531,503
販売費及び一般管理費	1, 2 2,477,804	1, 2 2,374,716
営業利益又は営業損失( )	7,645	156,786
営業外収益		
受取利息	1 5,565	1 1,279
受取配当金	382,652	472,072
スクラップ収入	35,719	44,552
業務受託料	1 11,174	1 11,174
受取技術料	1 36,960	1 54,349
その他	1 53,676	1 48,368
営業外収益合計	525,748	631,797
営業外費用		
支払利息	49,034	40,913
業務受託費用	11,157	7,616
技術支援費用	33,878	37,208
為替差損	52,277	3,642
その他	1 6,014	1 7,067
営業外費用合計	152,362	96,448
経常利益	365,740	692,136
特別利益		
投資有価証券売却益	38,618	-
関係会社株式売却益	546,369	-
固定資産売却益	1, 3 38,444	3 8,131
特別利益合計	623,431	8,131
特別損失		
固定資産売却損	4 94,272	4 1,799
固定資産除却損	5 14,112	5 24,622
減損損失	63,220	81,287
特別退職金	513,637	-
特別損失合計	685,243	107,709
税引前当期純利益	303,928	592,557
法人税、住民税及び事業税	54,054	52,235
法人税等調整額	244,390	16,086
法人税等合計	190,336	36,148
当期純利益	494,264	556,408

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	500,190	324,233	125,047	10,353	4,815,000	571,159
当期変動額						
剰余金の配当						87,846
別途積立金の積立					-	-
当期純利益						494,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	406,418
当期末残高	500,190	324,233	125,047	10,353	4,815,000	977,577

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,666	6,343,317	943,550	7,286,868
当期変動額				
剰余金の配当		87,846		87,846
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		494,264		494,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			46,929	46,929
当期変動額合計	-	406,418	46,929	359,488
当期末残高	2,666	6,749,735	896,621	7,646,356

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	500,190	324,233	125,047	10,353	4,815,000	977,577
当期変動額						
剰余金の配当						87,846
別途積立金の積立					500,000	500,000
当期純利益						556,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	31,437
当期末残高	500,190	324,233	125,047	10,353	5,315,000	946,139

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,666	6,749,735	896,621	7,646,356
当期変動額				
剰余金の配当		87,846		87,846
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		556,408		556,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			144,402	144,402
当期変動額合計	-	468,562	144,402	612,964
当期末残高	2,666	7,218,297	1,041,023	8,259,321

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6~38年

機械及び装置 4~9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

## 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	700,564千円	684,827千円
土地	644,092千円	644,092千円
計	1,344,657千円	1,328,919千円

## 担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	4,400,000千円	5,300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,143,156千円	1,143,156千円
長期借入金	1,565,177千円	422,021千円
債務保証	2,806,139千円	810,634千円
計	9,914,472千円	7,675,811千円

## 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,026,176千円	1,398,358千円
長期金銭債権	10,570千円	5,650千円
短期金銭債務	295,508千円	214,355千円

## 3. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
エフ・ティ・プレジジョン・イン コーポレーテッド	2,862,249千円 (25,512千米ドル)	エフ・ティ・プレジジョン・イン コーポレーテッド (11,688千米ドル)
タナカ・プレジジョン(タイラン ド)カンパニーリミテッド	96,035千円 (29,458千パーツ)	タナカ・プレジジョン(タイラン ド)カンパニーリミテッド (7,400千パーツ)
タナカ・プレジジョン・ベトナ ム・カンパニーリミテッド	354,783千円 (72,404,774千ドン)	タナカ・プレジジョン・ベトナ ム・カンパニーリミテッド (42,630,280千ドン)
従業員2名	1,126千円	従業員1名 795千円
計	3,314,194千円	計 1,468,060千円

## (損益計算書関係)

## 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	10,075,729千円	11,892,824千円
仕入高	1,062,347千円	1,237,387千円
その他の営業取引	871,010千円	799,735千円
営業取引以外の取引による取引高	780,828千円	713,576千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度84%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運賃	220,773千円	246,105千円
従業員給与・賞与	591,851千円	613,211千円
退職給付費用	141,351千円	12,414千円
減価償却費	50,354千円	47,596千円
研究開発費	797,187千円	711,250千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	537千円	8,010千円
車両運搬具	- 千円	109千円
工具、器具及び備品	14千円	10千円
土地	37,631千円	- 千円
建設仮勘定	260千円	- 千円
計	38,444千円	8,131千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	5,689千円	- 千円
構築物	418千円	- 千円
機械及び装置	1,644千円	1,698千円
車両運搬具	- 千円	101千円
工具、器具及び備品	47千円	- 千円
土地	86,473千円	- 千円
計	94,272千円	1,799千円

## 5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物	555千円	727千円
構築物	133千円	0千円
機械及び装置	4,054千円	5,991千円
車両運搬具	80千円	- 千円
工具、器具及び備品	942千円	1,497千円
建設仮勘定	2,432千円	2,723千円
ソフトウェア	520千円	- 千円
撤去費用	5,393千円	13,682千円
計	14,112千円	24,622千円

( 有価証券関係 )

子会社株式 ( 当事業年度の貸借対照表計上額は2,327,914千円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,327,914千円 ) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与繰入否認額	108,151千円	112,245千円
研究開発費	33,283千円	-千円
繰越欠損金	-千円	64,926千円
その他	42,091千円	38,280千円
小計	183,526千円	215,452千円
評価性引当額	-千円	-千円
繰延税金資産合計	183,526千円	215,452千円
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,553,793千円	1,133,416千円
関係会社株式評価損否認額	562,244千円	562,244千円
有形固定資産の減価償却超過額	307,003千円	268,099千円
関係会社出資金評価損否認額	180,644千円	180,644千円
繰越外国税額控除	164,142千円	152,179千円
退職給付引当金否認額	68,082千円	-千円
その他	37,276千円	39,358千円
小計	2,873,188千円	2,335,942千円
評価性引当額	2,841,832千円	2,260,721千円
繰延税金資産小計	31,355千円	75,221千円
繰延税金負債と相殺	31,355千円	75,221千円
繰延税金資産の純額	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額	389,276千円	452,535千円
前払年金費用	-千円	59,704千円
その他	4,535千円	4,535千円
繰延税金負債小計	393,811千円	516,775千円
繰延税金資産と相殺	31,355千円	75,221千円
繰延税金負債の純額	362,456千円	441,554千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.09	5.24
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.51	20.74
住民税均等割	0.32	0.16
法人税特別控除	0.41	-
外国税額等	16.36	8.69
評価性引当額	89.17	96.05
繰越欠損金の期限切れ	-	78.48
その他	0.0	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.63	6.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,762,826	89,930	564	134,223	1,717,969	5,087,133
	構築物	97,135	5,970	0	10,860	92,245	627,723
	機械及び装置	2,025,868	1,326,943	51,343 (42,761)	650,909	2,650,559	19,390,814
	車両運搬具	21,688	4,141	114	10,353	15,362	141,123
	工具、器具及び備品	129,551	214,038	1,436	123,686	218,467	2,029,392
	土地	1,826,486	-	-	-	1,826,486	-
	建設仮勘定	590,224	659,874	1,043,834 (38,526)	-	206,263	-
	計	6,453,782	2,300,899	1,097,293 (81,287)	930,032	6,727,355	27,276,187
無形 固定資産	借地権	2,058	-	-	-	2,058	-
	ソフトウェア	72,781	72,225	5,971	25,153	113,881	290,747
	その他	6,010	-	-	-	6,010	-
	計	80,850	72,225	5,971	25,153	121,950	290,747

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	婦中工場	自動車部品製造設備	956,199千円
	水橋工場	自動車部品製造設備	190,339千円
建設仮勘定	婦中工場	自動車部品製造設備	382,374千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	自動車部品製造設備	本勘定への振替	678,892千円
-------	-----------	---------	-----------

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,800	-	-	11,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.tanasei.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された1,000株以上所有の株主に対し新米5kg、100株以上所有の株主に対し新米3kgを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日北陸財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日北陸財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日北陸財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日北陸財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日北陸財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成29年6月29日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月22日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 久晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 眞弘	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中精密工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、田中精密工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 6月22日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。